

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期 連結会計年度
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (百万円)	4,174	4,396	15,557
経常利益 (百万円)	545	447	1,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	362	301	979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	368	323	992
純資産額 (百万円)	8,348	9,181	9,161
総資産額 (百万円)	15,275	17,210	17,065
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.34	7.03	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.33	7.02	22.71
自己資本比率 (%)	54.3	51.8	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の回復と為替相場の安定を背景に輸出の増加による製造業の好調が継続しました。個人消費に力強さがいまひとつ感じられず、地政学的リスクはあるものの雇用環境は良好な状態が続いており、株価も上昇したことから国内景気は拡大傾向を維持しております。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都内でオリンピック関連工事が本格的に動き出しました。都心部の再開発工事や、JR山手線品川新駅に代表されるインフラ整備工事なども当初見込みより一年遅れで活発化しつつあり、今後は、企業収益の向上から省力化に向けた設備投資も拡大が期待されます。

このような状況において当社グループは、今期より取り組む中期経営戦略「マンパワー経営」に則り、現場の大型化などマーケットの変化に対応した現場問題解決へのソリューション提案、非常用発電機レンタル市場への注力、海外への中古建機販売マーケット開拓などを進めており、併せて今後の需要拡大に備えたレンタル資産の強化、整備拠点の新設など設備投資もおこなっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、43億96百万円（前年同四半期比105.3%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が32億91百万円（同96.6%）、その他の売上高が11億4百万円（同144.4%）となりました。

また、営業利益につきましては4億46百万円（同82.6%）、経常利益につきましては4億47百万円（同82.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億1百万円（同83.2%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、172億10百万円と前連結会計年度末に比べて1億45百万円（0.9%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少4億50百万円があったものの、売上債権の増加3億63百万円に加え、貸与資産の増加1億66百万円及びその他の有形固定資産の増加1億49百万円があったためであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、80億28百万円と前連結会計年度末に比べて1億25百万円（1.6%）の増加となりました。これは、未払法人税等の減少1億91百万円及び賞与引当金の減少1億84百万円や、社債及び借入金の減少1億34百万円があったものの、仕入債務の増加2億68百万円に加え、リース債務の増加2億8百万円及び設備未払金の増加1億29百万円があったためであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、91億81百万円と前連結会計年度末に比べて19百万円（0.2%）の増加となりました。これは、連結子会社の業績が好調に推移したことにより、非支配株主持分が17百万円増加したためであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 921,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,898,900	428,989	-
単元未満株式	普通株式 46,181	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	428,989	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	921,600	-	921,600	2.1
計	-	921,600	-	921,600	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,512,423	2,062,336
受取手形及び売掛金	3,789,527	4,109,848
電子記録債権	1,171,924	1,215,109
商品及び製品	106,403	61,863
仕掛品	29,469	42,243
原材料及び貯蔵品	124,115	122,624
その他	764,144	750,757
貸倒引当金	6,842	6,885
流動資産合計	8,491,166	8,357,898
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	725,869	892,741
土地	5,797,275	5,797,275
その他(純額)	1,395,970	1,545,466
有形固定資産合計	7,919,115	8,235,482
無形固定資産		
のれん	13,410	10,315
その他	46,196	44,404
無形固定資産合計	59,606	54,720
投資その他の資産		
その他	639,078	607,107
貸倒引当金	43,869	44,864
投資その他の資産合計	595,209	562,242
固定資産合計	8,573,931	8,852,445
資産合計	17,065,097	17,210,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,077	3,292,230
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	402,500	398,500
1年内償還予定の社債	334,000	334,000
未払法人税等	281,242	89,315
賞与引当金	304,751	120,609
役員賞与引当金	11,750	3,900
その他	1,105,419	1,345,798
流動負債合計	5,663,741	5,784,354
固定負債		
社債	771,000	771,000
長期借入金	893,000	763,000
役員退職慰労引当金	21,850	23,560
退職給付に係る負債	47,610	18,859
資産除去債務	72,797	73,086
その他	433,165	594,939
固定負債合計	2,239,423	2,244,444
負債合計	7,903,165	8,028,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,249	1,221,876
利益剰余金	6,829,875	6,831,031
自己株式	317,943	316,407
株主資本合計	8,901,732	8,904,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,435	6,740
その他の包括利益累計額合計	5,435	6,740
新株予約権	9,227	8,069
非支配株主持分	245,537	262,683
純資産合計	9,161,932	9,181,545
負債純資産合計	17,065,097	17,210,344



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,174,267	4,396,619
売上原価	2,414,550	2,710,963
売上総利益	1,759,716	1,685,655
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	429,518	416,162
賞与引当金繰入額	140,374	117,821
役員賞与引当金繰入額	5,010	3,900
退職給付費用	13,451	14,903
役員退職慰労引当金繰入額	280	1,710
貸倒引当金繰入額	1,485	203
その他	628,718	684,476
販売費及び一般管理費合計	1,218,839	1,238,770
営業利益	540,877	446,884
営業外収益		
受取利息	70	78
受取賃貸料	10,673	9,913
その他	6,249	7,017
営業外収益合計	16,993	17,008
営業外費用		
支払利息	6,536	7,910
受取賃貸料対応原価	3,051	3,064
その他	2,710	4,949
営業外費用合計	12,298	15,924
経常利益	545,573	447,968
税金等調整前四半期純利益	545,573	447,968
法人税、住民税及び事業税	112,422	47,373
法人税等調整額	65,567	78,677
法人税等合計	177,989	126,050
四半期純利益	367,583	321,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,763	20,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,820	301,771

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	367,583	321,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,305
その他の包括利益合計	1,003	1,305
四半期包括利益	368,587	323,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,823	303,077
非支配株主に係る四半期包括利益	4,763	20,145

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	33,426千円	22,665千円
電子記録債権	31,383	35,507

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	97,051千円	120,469千円
のれんの償却額	3,094	3,094

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	306,766	利益剰余金	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	300,615	利益剰余金	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	8.34	7.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,820	301,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,820	301,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,517	42,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	8.33	7.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

サコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。